



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 セントラル硝子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4044 URL <http://www.cgco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 皿澤 修一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 河部 守弘 (TEL) 03(3259)7062  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月6日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	191,581	10.4	10,111	33.8	11,715	28.1	5,003	2.9
25年3月期	173,543	3.6	7,555	29.7	9,143	31.2	4,860	12.9

(注) 包括利益 26年3月期 11,955百万円 (27.5%) 25年3月期 9,373百万円 (76.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
26年3月期	円 銭 23.92	円 銭 —	% 3.9	% 4.9	% 5.3
25年3月期	円 銭 23.23	円 銭 —	% 4.1	% 4.0	% 4.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △141百万円 25年3月期 △7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	241,233	135,185	55.3	637.76
25年3月期	237,382	125,416	52.1	591.36

(参考) 自己資本 26年3月期 133,418百万円 25年3月期 123,729百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	19,479	△10,645	△13,285	20,374
25年3月期	14,819	△13,929	4,583	23,795

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,675	34.4	1.4
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,674	33.4	1.3
27年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		25.7	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	92,000	1.7	4,300	4.4	4,300	△17.5	3,000	115.3	14.34
通 期	193,000	0.7	9,000	△11.0	9,000	△23.2	6,500	29.9	31.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	214,879,975株	25年3月期	214,879,975株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,682,329株	25年3月期	5,651,734株
③ 期中平均株式数	26年3月期	209,218,598株	25年3月期	209,245,023株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	95,645	△4.8	6,044	△22.8	8,653	△12.8	3,235	△49.9
25年3月期	100,416	△1.8	7,826	36.1	9,919	32.7	6,464	40.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	15.45	—
25年3月期	30.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	207,898	126,698	60.9	605.18
25年3月期	205,156	121,312	59.1	579.37

(参考) 自己資本 26年3月期 126,698百万円 25年3月期 121,312百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「(1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策で円高是正や株価の回復が進み、企業収益、個人消費の持ち直しが見られることで、緩やかな回復傾向にあり、また、海外経済も米国や欧州においては回復基調となりました。一方で、中国やインドなどの新興国の経済成長が鈍化していることや、国内では消費増税前の需要増加の反動も懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしました結果、当期の売上高は191,581百万円と前期比10.4%の増加となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりました結果、経常利益は、前期比2,571百万円増加の11,715百万円となりました。

また、当期純利益はソーダ灰関連製品の生産停止決定に伴う関連設備の減損損失等を特別損失に計上し、前期比142百万円増加の5,003百万円となりました。

## ②セグメント別の概況

## (ガラス事業)

百万円	売上高	営業利益
当 期	104,803	△60
前 期	93,894	△1,484
増減率	11.6%	—

建築用ガラスにつきましては、国内建築需要が堅調に推移したことに加え、消費増税前の駆け込み需要が発生したことにより、売上高は前期を上回りました。

自動車用ガラスにつきましては、国内販売はエコカー補助金終了による影響などもありましたが、北米市場の需要拡大により海外の販売が好調に推移しましたことから、全体では前期を上回る売上高となりました。

電子材料用ガラスにつきましては、タッチパネル用関連製品の需要が減少したものの、為替の影響などにより、売上高は前期を上回りました。

以上、ガラス事業の売上高は104,803百万円（前期比11.6%増）となりましたが、損益につきましては60百万円の営業損失（前期比1,424百万円の改善）となりました。

## (化成品事業)

百万円	売上高	営業利益
当 期	86,778	10,176
前 期	79,649	9,041
増減率	8.9%	12.6%

化学品につきましては、ソーダ灰などの主力製品の需要が低調に推移しましたため、売上高は前期を下回りました。

ファインケミカルにつきましては、医薬関連製品やリチウムイオン電池用電解液の出荷が好調に推移しましたことから、売上高は前期を上回りました。

肥料につきましては、期中の価格改定と、消費増税前に前倒し需要が発生したことにより、前期を上回る売上高となりました。

ガラス繊維につきましては、自動車用途の受注が採用車種の販売好調を受け増加しましたため、売上高は前期を上回りました。

以上、化成品事業の売上高は86,778百万円（前期比8.9%増）となり、損益につきましては10,176百万円の営業利益（前期比1,134百万円増）となりました。

## ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の景気は回復基調にあるものの、消費税率引き上げによる消費への影響、ウクライナの政情不安、新興国経済の下振れリスクなどの懸念材料も依然として残っており、当社グループを取り巻く環境は今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたる効率化を進めるとともに、基幹事業における構造改革の推進、研究開発及び技術開発の強化、成長分野への経営資源の重点的な投入や海外展開の加速により、グループ企業力の強化に努めて参ります。

次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

売上高	1,930億円
営業利益	90億円
経常利益	90億円
当期純利益	65億円

なお、業績の見通しにおける前提条件につきましては、為替レート 100円/USドル、原油価格はCIF 110ドル/バレルとしております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、241,233百万円となり、前連結会計年度末に比較しまして3,850百万円増加しました。主な増加要因は、投資有価証券の時価上昇による増加により、固定資産が6,727百万円増加したことによるものです。

負債は106,047百万円となり、5,918百万円減少しました。主な減少要因は、長期借入金の減少により、固定負債が6,107百万円減少したことによるものです。

純資産は135,185百万円となり、自己資本比率は、3.2%増加し55.3%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較し3,420百万円減少の20,374百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、19,479百万円（前期比4,659百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、10,645百万円（前期比3,284百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の減少などにより、13,285百万円（前期比17,869百万円の増加）となりました。

なお、当社グループの主要財政関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	51.9	53.0	52.5	52.1	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	33.2	34.4	28.2	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	2.3	3.7	3.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.0	38.4	26.4	29.0	38.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたりましては、企業体質の強化をはかるため、研究開発や設備投資など将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しつつ、長期的視点に立って業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

株主への利益還元につきましては、配当及び自己株式取得の合計額の連結利益に対する比率（株主総還元性向）の30%以上の継続を目標といたします。

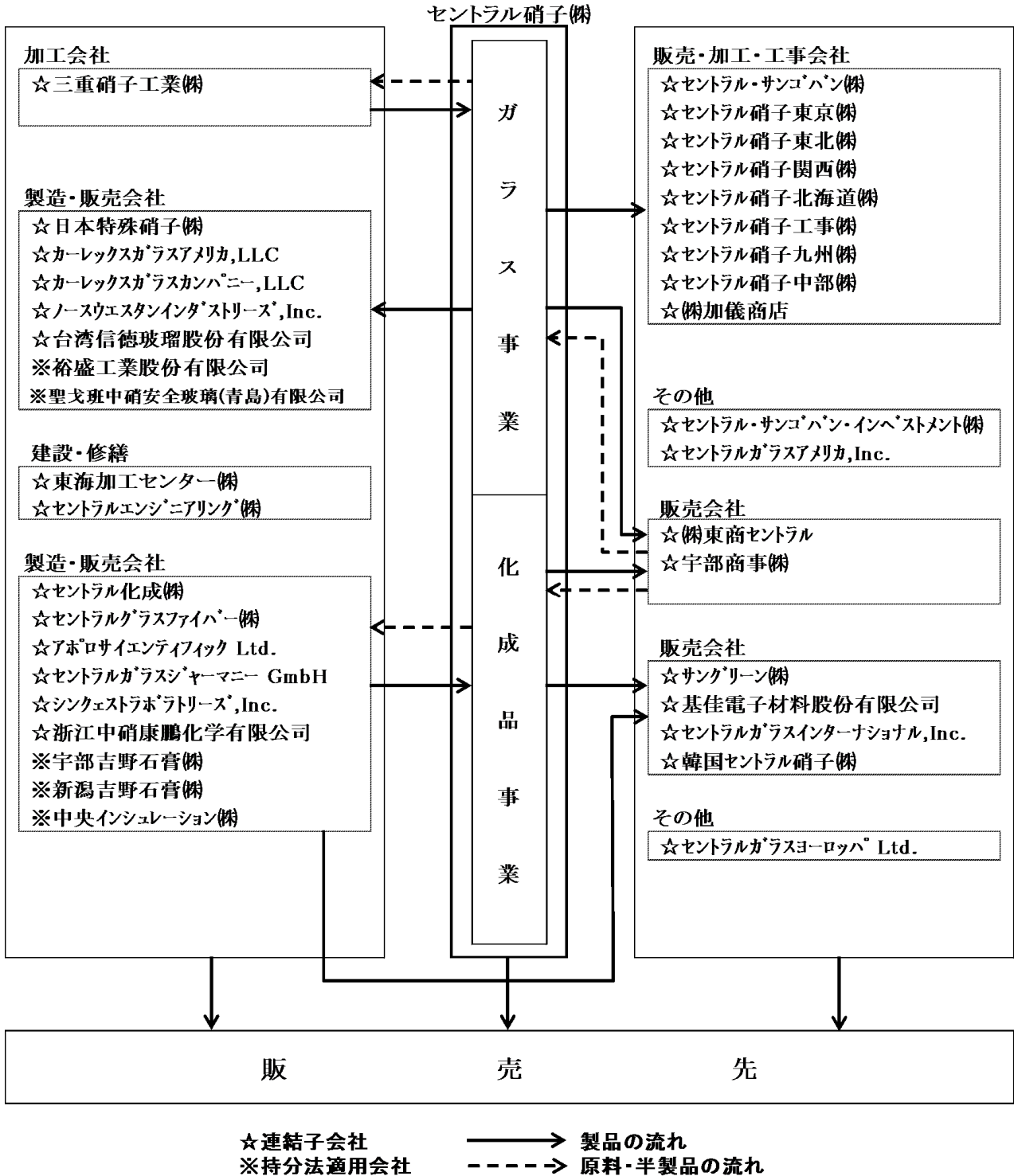
当期の期末配当金は、1株につき4円とさせていただきます、これにより年間の配当金は、中間配当金4円と合わせて1株当たり8円を予定しております。

また、次期（平成27年3月期）の配当につきましては、1株につき年間8円（中間4円、期末4円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社45社、関連会社17社により構成されており、その主な事業内容は「ガラス事業」及び「化成製品事業」であります。

事業系統図を示すと次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、品質重視を基本とし、常に信頼される製品を顧客に提供し続けることを通じて、真に豊かな社会の発展に貢献することを目指しております。

事業活動においては、ガラス、化成品事業をコアビジネスとして、その事業基盤の強化をはかるとともに、当社が保有する独創的な技術を通じて、高機能、高付加価値製品分野の拡充を図ります。また、環境対応・省エネルギー化の推進や、グローバルな事業展開による収益力の向上に注力し、安定した財務体質のもと企業価値を増大させることを基本方針としております。

この方針のもと、経営全般にわたり効率化を高め企業体質の変革をはかるとともに、研究開発力の強化と成長事業への経営資源の重点的な投入を行い、グループ企業力の強化に努めてまいります。

また、レスポンシブル・ケアの方針に基づき、製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することにより、社会的責任を果たしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成23年度に中期経営計画を策定しておりますが、今般、新たな成長を目指して、平成26年度を初年度とする5ヶ年の計画に見直しており、その基本方針は以下の通りです。

- ①「環境・エネルギー、ライフサイエンス、快適な生活」をキーワードとした成長事業への積極的な投資による収益拡大
- ②ソーダ灰関連事業、国内ガラス事業など、既存ベース事業の構造改革の推進
- ③積極的な海外展開とグループ経営の基盤強化
- ④10年先をも睨んだ研究開発体制の強化



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,954	20,557
受取手形及び売掛金	44,243	44,006
商品及び製品	25,095	24,551
仕掛品	1,540	1,598
原材料及び貯蔵品	11,502	11,985
繰延税金資産	1,427	1,718
その他	2,880	3,331
貸倒引当金	△287	△269
流動資産合計	110,356	107,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,922	86,437
減価償却累計額	△63,573	△64,739
建物及び構築物 (純額)	22,348	21,697
機械装置及び運搬具	216,344	219,330
減価償却累計額	△181,649	△184,881
機械装置及び運搬具 (純額)	34,694	34,449
土地	24,672	24,755
建設仮勘定	2,755	2,646
その他	21,023	22,038
減価償却累計額	△18,234	△19,286
その他 (純額)	2,788	2,752
有形固定資産合計	87,259	86,301
無形固定資産		
のれん	—	202
その他	954	876
無形固定資産合計	954	1,079
投資その他の資産		
投資有価証券	34,346	41,201
長期貸付金	79	81
繰延税金資産	1,189	1,796
退職給付に係る資産	—	1,651
その他	3,544	1,946
貸倒引当金	△347	△305
投資その他の資産合計	38,811	46,371
固定資産合計	127,025	133,752
資産合計	237,382	241,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,905	19,009
短期借入金	32,042	30,045
未払法人税等	2,060	2,338
未払費用	8,868	9,470
賞与引当金	1,252	1,410
災害損失引当金	10	—
その他	10,253	9,308
流動負債合計	71,393	71,582
固定負債		
社債	10,400	10,400
長期借入金	12,069	4,298
繰延税金負債	2,338	4,514
退職給付引当金	7,745	—
役員退職慰労引当金	37	30
特別修繕引当金	4,506	3,718
環境対策引当金	146	154
退職給付に係る負債	—	8,663
その他	3,328	2,685
固定負債合計	40,572	34,464
負債合計	111,965	106,047
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,117	8,117
利益剰余金	93,768	97,295
自己株式	△2,844	△2,853
株主資本合計	117,210	120,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,371	13,659
繰延ヘッジ損益	394	△49
為替換算調整勘定	△3,247	△397
退職給付に係る調整累計額	—	△520
その他の包括利益累計額合計	6,518	12,691
少数株主持分	1,686	1,766
純資産合計	125,416	135,185
負債純資産合計	237,382	241,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	173,543	191,581
売上原価	131,861	146,853
売上総利益	41,682	44,727
販売費及び一般管理費	34,127	34,615
営業利益	7,555	10,111
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	581	682
為替差益	1,251	1,237
受取賃貸料	545	570
貯蔵品売却益	699	1,051
その他	938	827
営業外収益合計	4,030	4,383
営業外費用		
支払利息	502	490
たな卸資産廃棄損	627	698
固定資産廃棄損	776	973
持分法による投資損失	7	141
その他	527	475
営業外費用合計	2,442	2,780
経常利益	9,143	11,715
特別利益		
固定資産売却益	—	469
投資有価証券売却益	5	221
負ののれん発生益	—	44
特別利益合計	5	734
特別損失		
固定資産売却損	94	—
減損損失	—	3,632
投資有価証券売却損	—	59
投資有価証券評価損	1	11
合弁契約解消に伴う損失	283	—
特別損失合計	379	3,704
税金等調整前当期純利益	8,769	8,745
法人税、住民税及び事業税	3,252	3,836
法人税等調整額	573	△198
法人税等合計	3,825	3,637
少数株主損益調整前当期純利益	4,943	5,108
少数株主利益	83	104
当期純利益	4,860	5,003

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,943	5,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,670	4,305
繰延ヘッジ損益	5	△444
為替換算調整勘定	1,539	2,671
持分法適用会社に対する持分相当額	214	314
その他の包括利益合計	4,429	6,846
包括利益	9,373	11,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,190	11,697
少数株主に係る包括利益	183	257

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,168	8,117	90,373	△2,837	113,821
当期変動額					
剰余金の配当			△1,464		△1,464
当期純利益			4,860		4,860
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△0	1	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,395	△6	3,389
当期末残高	18,168	8,117	93,768	△2,844	117,210

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,685	389	△4,885	2,189	1,345	117,355
当期変動額						
剰余金の配当						△1,464
当期純利益						4,860
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,686	5	1,637	4,329	341	4,671
当期変動額合計	2,686	5	1,637	4,329	341	8,060
当期末残高	9,371	394	△3,247	6,518	1,686	125,416

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,168	8,117	93,768	△2,844	117,210
当期変動額					
剰余金の配当			△1,673		△1,673
当期純利益			5,003		5,003
連結範囲の変動			196		196
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△0	1	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,526	△9	3,516
当期末残高	18,168	8,117	97,295	△2,853	120,727

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	9,371	394	△3,247	—	6,518	1,686	125,416
当期変動額							
剰余金の配当							△1,673
当期純利益							5,003
連結範囲の変動							196
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,288	△444	2,850	△520	6,172	80	6,253
当期変動額合計	4,288	△444	2,850	△520	6,172	80	9,769
当期末残高	13,659	△49	△397	△520	12,691	1,766	135,185

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,769	8,745
減価償却費	7,867	8,919
減損損失	—	3,632
のれん償却額	244	50
引当金の増減額 (△は減少)	△44	△845
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△189
受取利息及び受取配当金	△595	△696
支払利息	502	490
持分法による投資損益 (△は益)	7	141
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△161
固定資産売却損益 (△は益)	112	△475
固定資産廃棄損	776	973
売上債権の増減額 (△は増加)	757	2,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△517	1,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	△975	557
未払消費税等の増減額 (△は減少)	174	132
未払費用の増減額 (△は減少)	△474	△531
その他	1,407	△2,371
小計	18,009	22,867
利息及び配当金の受取額	595	696
利息の支払額	△511	△502
法人税等の支払額	△3,274	△3,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,819	19,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△159	△178
定期預金の払戻による収入	164	178
有形固定資産の取得による支出	△12,195	△9,398
有形固定資産の売却による収入	136	581
投資有価証券の取得による支出	△1,114	△511
投資有価証券の売却による収入	62	513
少数株主からの株式取得による支出	—	△296
その他	△823	△1,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,929	△10,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,155	△12,197
長期借入れによる収入	155	4,100
長期借入金の返済による支出	△3,109	△3,455
社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△7	△10
配当金の支払額	△1,464	△1,673
少数株主への配当金の支払額	△52	△38
少数株主からの払込みによる収入	378	—
少数株主に対する清算配当金の支払額	△153	—
その他	△7	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,583	△13,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	509	823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,982	△3,628
現金及び現金同等物の期首残高	17,812	23,795
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	207
現金及び現金同等物の期末残高	23,795	20,374



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社――32社

(ロ) 非連結子会社――13社

なお、上記非連結子会社の会社間取引等消去後の総資産額及び売上高並びに持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等の額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、連結子会社であるセントラルガラスアメリカ, Inc. 及びセントラルガラスインターナショナル, Inc. の合併によりパートナーシップ運営しておりましたカーレックスガラスカンパニーの会社形態を変更して、カーレックスガラスカンパニー, LLCとし、連結の範囲に含めております。非連結子会社であったセントラルエンジニアリング㈱及び東海加工センター㈱は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。連結子会社であったセントラルガラスモジュール㈱、㈱タカダ及び双和運輸倉庫㈱は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用した会社は5社であります。

関連会社――5社

当連結会計年度において、北陸板硝子㈱、上原硝子㈱、中部硝子㈱、新津硝子㈱及び釜屋硝子建材㈱については重要性が乏しくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社12社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも少額であり、当期連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セントラルガラスヨーロッパLtd. 他12社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付会計基準の改正による変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日 以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日 以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,651百万円、退職給付に係る負債が8,663百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が520百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
1. 担保に供している資産		
現金及び預金	4	4
(担保付債務)		
買掛金	4	5
2. 保証債務	1,050	465

## (連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
販売運賃及び諸掛	11,397	11,676
従業員給与等	8,799	9,149
賞与引当金繰入額	266	304
退職給付費用	664	549
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
貸倒引当金繰入額	33	△36
研究開発費	4,066	4,330

## 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

5,116	5,417
-------	-------

## 3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県 宇部市 他	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他	3,358
三重県 松阪市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他	140
米国 ワシントン州	製造設備	機械装置及び運搬具 他	134

当社グループは、事業用資産については事業部門を基礎とした事業の関連性により、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。

製造設備については、収益力が著しく低下し回収可能価額が帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物1,088百万円、機械装置及び運搬具2,521百万円、その他22百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	214,879,975	—	—	214,879,975
合計	214,879,975	—	—	214,879,975
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	5,627,713	26,533	2,512	5,651,734
合計	5,627,713	26,533	2,512	5,651,734

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加26,533株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,512株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	628	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	837	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	837	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	214,879,975	—	—	214,879,975
合計	214,879,975	—	—	214,879,975
普通株式(注)1,2	5,651,734	32,754	2,159	5,682,329
合計	5,651,734	32,754	2,159	5,682,329

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32,754株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,159株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	837	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	837	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	837	利益剰余金	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
現金及び預金勘定	23,954	20,557
預入期間が3か月を超える定期預金	△159	△183
現金及び現金同等物	23,795	20,374

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に製品別・サービス別の事業部門を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループはそれぞれの事業部門を基礎とした「ガラス事業」と「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス事業」は主に、建築用ガラス、自動車用ガラス、電子材料用ガラスを製造販売しております。

「化成品事業」は主に、化学品、ファインケミカル、肥料、ガラス繊維を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,894	79,649	173,543	—	173,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	2,058	2,069	△2,069	—
計	93,905	81,708	175,613	△2,069	173,543
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益)	△1,484	9,041	7,557	△2	7,555
セグメント資産	119,690	118,197	237,888	△506	237,382
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	3,648	4,219	7,867	—	7,867
のれんの償却額	—	244	244	—	244
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 2	6,553	5,650	12,203	—	12,203

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,803	86,778	191,581	—	191,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	2,307	2,319	△2,319	—
計	104,814	89,085	193,900	△2,319	191,581
セグメント利益又は損失（△） （営業利益）	△60	10,176	10,115	△4	10,111
セグメント資産	128,815	112,758	241,573	△340	241,233
その他の項目					
減価償却費（注）2	4,434	4,485	8,919	—	8,919
のれんの償却額	—	50	50	—	50
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）2	4,703	4,066	8,770	—	8,770

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

「ガラス事業」セグメントにおいて、274百万円減損損失を計上しております。

「化成品事業」セグメントにおいて、ソーダ灰及び関連製品の生産を停止することを決定しましたため、

3,358百万円減損損失を計上しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	591円36銭	637円76銭
1株当たり当期純利益金額	23円23銭	23円92銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.49円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	4,860	5,003
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	4,860	5,003
期中平均株式数（千株）	209,245	209,218

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

本日公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。